



いけもと・みか 1966年生まれ。専門は、保育・教育政策、少子化対策。著書に「子どもの放課後を考える」など。

は、私たちの暮らしのありようが残る。私たちが考えるべきこと、政治に望むことについて、有識者に聞く。

女性の労働、被災者支援、消費者問題、それぞれの分野で課題

12衆院選

身近な課題①

日本総合研究所 主任研究員
池本美香さん

子育て支援

前回の衆院選は子育て施策が大きな争点となつた。子ども手当は迷走したが、子育て施策に光があつたことは民主党政権の功績といえる。

3党合意により社会保障・税一体改革が進められ、社会保障に不足解消のため新たに財源が確保されて施策を位置づけ、保育所

が残されたことは前進だ。新しい政権でも、待機児童解消に向け、3党で合意した子ども子育て支援を着実に進めてほしい。

ただ、幼稚園と保育所の一体化については、既存の認定こども園制度の拡充にとどまり、政府の当初案から後退したのが残念だ。一体化の検討過程では、就学前の子どもたちの保育、教育のあり方にについて議論が尽くされたとは言い難い。北欧などでは、保育所は社会の基盤施設となつており、量から質へ関心が移っている。日本でも、保育の質にもっと目を向けるべきだ。

迷走続けた「子ども手当」

民主党が前回衆院選で公約の目玉にした「子ども手当」は、財源の見通しが立たず迷走を続けた。当初、中学生以下の子ども1人あたり月額2万6000円の支給を掲げたが、月額1万3000円でスタート。これに伴い所得税、住民税の年少扶養控除が廃止された。今年4月からは、自民、公明

両党との協議で、自公政権時代の名称「児童手当」に戻り、手当支給の所得制限も復活した。

一方、社会保障・税一体改革に関する民主、自民、公明の3党合意では、消費税増税分から約7000億円を保育所増設などの子育て支援策に充てることが盛り込まれた。

保育環境改め負担減を

親だが、今年2月に下の子が国基準を満たす認可保育所に入れず待機児童になった。認可外保育所を複数見学したが、保育環境に不安を感じるような施設や、高額の保育料がかかる施設もあった。3党合意後に成立した「子ども・子育て支援法」では、認可外の保育所についても一定の基準を設け、利用者への家庭などの小学生が放課後に過來、「少子化対策」として位置づけられてきた。子どもを産み育てやすくするための子育て支援から、一人一人の子どもが健やかに育つための子ども施策掲げている。国の財政事情の問題はあるが、先進諸国の中でも日本は幼児教育に対する家庭の経済的負担が大きく、負担を減らす方法を探つてほしい。共働き家庭などの小学生が放課後に過

（聞き手・小坂佳子）

ごす学童保育についても、過密な環境など課題が多く、改善策の検討を進めたい。

日本の保育や子育て施策は從来、「少子化対策」として位置づけられてきた。子どもを産み育てやすくするための子育て支援から、一人一人の子どもが健やかに育つための子ども施策へと転換していくことが重要だ。家庭が子育てに責任を持つのは当然だが、社会全体で子どもの成長を支援することも必要だ。